

令和6年4月12日

清瀬市議会議長 殿

会 派 名 日本共産党

代表者名 原田ひろみ 
(署名又は記名押印)

令和5年度政務活動費収支報告について

清瀬市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、
別紙のとおり令和5年度政務活動費収支報告書を提出します。



令和 5 年度政務活動費収支報告書

会 派 名 日本共産党

1 収 入
政務活動費 440,000 円

2 支 出

(単位：円)

項 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費		
広 報 費	510,840	市議団ニュース
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
人 件 費		
事 務 所 費		

3 残 額 0 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

(参 考)

清瀬市議会政務活動費収入支出整理簿

会 派 名	日本共産党
経理責任者氏名	香川やすのり

令和 5 年度

單位：円

[illegible]

< 印刷費 >

2

2023年12月 7日

領 収 書

No. 275462

日本共産党清瀬市議団 様

摘 要	金 額
日本共産党清瀬市議団ニュース 2023 年8・9月号	¥256,520 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-1

電 話 03 (3497) 0 5 3 1



3

2024年 3月29日

領 収 書

No. 277480

日本共産党清瀬市議団 様

摘 要	金 額
日本共産党清瀬市議団ニュース 2023 年11・12月号	¥254,320 -

上記金額を正に領収致しました

あかつき印刷株式会社

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-1

電 話 03 (3497) 0 5 3 1



令和 5年4月12日

清瀬市議会議長 様

会 派 名 日本共産党
氏 名 香川やすのり

政務活動報告書（広報紙）

清瀬市議会政務活動費により支出した（広報紙）について、政務活動費運用ガイドラインの規定に基づき報告いたします。

- 1 広報紙等の名称 日本共産党清瀬市議団ニュース 2023 年 8・9 月号
- 2 発行日 令和 5 年 8 月 2 5 日
- 3 発行部数 32,000 部
- 4 委託先名 あかつき印刷株式会社（※領収書と一致）
（広報紙印刷、配布、HP の作成・更新など）
- 5 経 費 256,520 円（※収支報告書と一致）
内訳
 - (1) 印刷製本費 256,520 円
 - (2) 会場費 円
 - (3) 通信運搬費 円
 - (4) 旅費 円
 - (5) 業務委託費 円
 - (6) 備品購入費 円
- 6 その他
広報紙等の成果物（1 部）を添付

※収支報告書提出時に添付すること。

〒 204-8511

東京都清瀬市中里5-842

清瀬市役所

請求書

請求日 2023年8月31日

日本共産党清瀬市議団 御中

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2

Tel.03-3497-0531

Fax.03-3497-0043

お客様コード : 140427

品 名	日本共産党清瀬市議団ニュース 2023年8・9月号	号 数	8,9月号	受注No.	275462
規 格	BT割B4 382×273 2頁 4色×4色	数 量	32,000	注文No.	275462

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代		3,000	
表・グラフ代			
版下制作代		50,000	
情報処理代			
製版・出力代		8,000	
色校正代			
送信・受信代			
刷版代		24,000	
印刷代		51,200	
製本・加工代		6,400	
発送結束代			
用紙		76,000	
発送・運賃		14,600	

小 計	233,200	
消 費 税 (10%)	23,320	
切手・ハキ等立替金		

合計請求金額	¥256, 520	
--------	-----------	--

摘 要	振込先口座 みずほ銀行新宿西口支店 (普 りそな銀行新宿支店 (普 中央労働金庫新宿支店 (普 郵便振替 00170-8-52646
-----	---

上記の通り御請求申し上げます。

日本共産党 清瀬市議団ニュース

No.179 2023年8-9月

日本共産党清瀬市議員団 TEL491-7841
http://jcpkiyose.web.fc2.com/
✉: jcp.kiyose@gmail.com

困ったことや相談はお気軽にご連絡下さい。



建設環境委員長
香川 やすのり
TEL 449-1528



副議長・建設環境常任委員
佐々木 あつ子
TEL・FAX 492-7236



総務文教常任委員
原田 ひろみ
TEL・FAX 495-8083



福祉保健副委員長
穴見 れいな
TEL 080-6186-0978

弁護士による
法律相談も
おこなっています。

予約制



7月26日、緊急対策を申し入れる清瀬市議団。副市長と統括監に対応頂きました

もっと 暮らしの支援を!

給食費・子ども医療費の無料化を 補聴器の補助を

物価高騰から くらしを守るのは 政治の責任です

物価高騰の波が収まりません。8月から値
上げとなった商品は1千種類以上。日本共産
党は市長へ緊急の申し入れを行い、くらしへ
の支援策を9月の補正予算で具体化するよう
求めました。

6月補正予算で 実現したもの

- 子育て世帯(非課税)へ5万円給付
- 非課税世帯等へ3万円の給付
- 給食費1ヶ月相当分の給付
- 中小業者・農業者への支援

日本共産党がさらに求めているもの

- 低所得者(住民税均等割のみ課税世帯など)への給付金
- 給食費の無償化
- 子ども医療費の完全無償化
- エアコン購入費や電気代の補助



公約実現に向けて取り組みました。

①学校給食費の無償化を
保護者負担の中でも大きな割合
を占める給食費。東京23区ではす
でに19区が無償化に足を踏み出し
ました。
多摩地域でも狛江市が、第三子
以降の無償化を決めています。予
算は年間650万円程度です。清瀬
市でも実施を求めました。

②子どもの医療費完全無償化を
この4月から東京都の制度とし
てスタートした18歳までの医療費
助成。同時に所得制限を15市町が
撤廃し、外来の窓口負担を7市町
村がゼロとしました(23区はすべ
て無償化)。
多摩地域の自治体間格差が広が
っている今、避けて通ることはで
きません。試算では、約5千万で

③補聴器購入費への補助を
70歳以上の半数は難聴といわれ、
適切な補聴器の使用は、認知症の
予防にも効果が高いとされていま
す。しかし高価なため「年金では
買えない」など声が寄せられてお
り、補聴器補助に取り組む自治体
が増えていきます。
5月には、都内で21の自治体が
導入するまでになり、さらに5自
治体が導入予定。個別の調整を行
う専門技能士は清瀬市内で増え始
め、近隣の市にも多数います。
東京都も各自治体の動向を踏ま
えて、新たな動きがみられます。
各区市町村の取り組みや状況につ
いて、ヒアリングが行われる予定
です。都の補助率向上とともに、
清瀬市でもできる範囲で制度を作
っていくべきと強く求めました。



清瀬市も完全無償化できます。
コロナ禍を経験した今だからこ
そ、子どもの命と健康を守るべき
という世論の高まりに促されて、市
も独自財源で手当てして、実現を
図るべきです。

地域の市役所窓口どうして廃止?

市役所出張所は存続を!

市は、来年3月から松山と野塩
にある市役所出張所を廃止し「デ
ジタルサービススポット」を設置
すると表明しました。マイナンバ
ーカードで住民票など証明書を取
得できるマルチコピー機を設置す
るものですが、出張所機能は大き
く低下します。狙いは、職員削減
にあります。
2年前に廃止予定だった松山出



張所は、存続を求
める1700筆を
超える署名によつ
て廃止が延期されてきました。市
役所から遠い地域で、市役所窓口
として市民の困りごとを行政サ
イスにつなぐ出張所は、高齢社会
にますます必要です。共産党は
「出張所存続を求める会」の署名に
賛同し、共にとりくんでいます。

令和 5年4月12日

清瀬市議会議長 様

会 派 名 日本共産党

氏 名 香川やすのり

政務活動報告書（広報紙）

清瀬市議会政務活動費により支出した（広報紙）について、政務活動費運用ガイドラインの規定に基づき報告いたします。

- 1 広報紙等の名称 日本共産党清瀬市議団ニュース 2023 年 11・12 月号
- 2 発行日 令和 5年11月30日
- 3 発行部数 32,000 部
- 4 委託先名 あかつき印刷株式会社（※領収書と一致）
（広報紙印刷、配布、HPの作成・更新など）
- 5 経 費 254,320 円（※収支報告書と一致）
内訳
 - （1）印刷製本費 254,320 円
 - （2）会場費 円
 - （3）通信運搬費 円
 - （4）旅費 円
 - （5）業務委託費 円
 - （6）備品購入費 円
- 6 その他
広報紙等の成果物（1部）を添付

※収支報告書提出時に添付すること。

〒 204-8511

東京都清瀬市中里5-842

清瀬市役所

日本共産党清瀬市議団 御中

請 求 書

請求日 2023年11月30日

納品日 2023年11月30日

あかつき印刷株式会社

〒151-0051

東京都渋谷区千駄ヶ谷1-25-2

Tel. 03-3497-0531 Fax. 03-3497-0043

お客様コード : 140427

登録番号 T1011001000813

品 名	日本共産党清瀬市議団ニュース 2023年11・12月号	号 数	180 号	受注No.	277480
規 格	BT割B4 382×273 2頁 4色×4色	数 量	32,000	注文No.	277480

内 訳	数 量	金 額	備 考
デザイン・編集代			
写真撮影代			
制作代			
写真・地紋代		1,000	
表・グラフ代			
版下制作代		50,000	
情報処理代			
製版・出力代		8,000	
色校正代			
送信・受信代			
刷版代		24,000	
印刷代		51,200	
製本・加工代		6,400	
発送結束代			
用紙		76,000	
発送・運賃		14,600	

小 計 (税込)	231,200	10%対象	231,200
消 費 税	23,120	10%消費税	23,120
切手・ハガキ等立替金 (税込)		10%対象	
		10%消費税	

税抜合計	¥231,200
消費税合計	¥23,120
合計請求額	¥254,320

摘 要	振込先口座 みずほ銀行新宿西口支店 (普・) りそな銀行新宿支店 (普・) 中央労働金庫新宿支店 (普・) 郵便振替 00170-8-52646
-----	--

上記の通り御請求申し上げます。

困ったことやご相談はお気軽にご連絡下さい。



福祉保健常任委員会 副委員長
穴見 れいな
Tel 080-6186-0978



建設環境常任委員会 委員長
香川 やすのり
Tel 449-1528



副議長・建設環境常任委員
佐々木 あつ子
Tel・Fax 492-7236



総務文教常任委員
原田 ひろみ
Tel・Fax 495-8083

弁護士による
法律相談も
おこなっています。

予約制

日本共産党

清瀬市議団ニュース

No.180 2023年11・12月

日本共産党清瀬市議員団 TEL491-7841
http://jcpkiyose.blog32.fc2.com
E: jcp.kiyose@gmail.com

くらし応援の予算を!

来年度予算への要望書を提出しました



いま清瀬市は、清瀬駅周辺の「未来構想ビジョン」を策定するとして、基礎調査を行うため一千万円を今年度予算に計上しています。この間、与党の質疑からは、さらに公共財産を売却し、駅前などの再開発を進める狙いが透けて見えます(決算委員会から参照)。

決算委員会から

税外収入増や、ために駅前の緑地帯を駐車場にするとか、駅周辺の商業施設の2階化を検討しているかどうか。

希望していた土地の活用がある公園を進めているが、半分くらい売却して商業化してはどうか。

市長で財源確保は課題。駅前の基礎調査の上、どう展開できるか検討したい。駐車スペースを求める要望もある。

2022年度は、新型コロナで過去最高の感染・死亡者を記録、物価高で実質賃金下がりが困窮が広がった一年でした。そんな中、清瀬市の一般会計決算は23億円余もの繰越金を出し、その半額を財政調整基金に積み立て、他3億円余を公共施設の基金に積み立てました。結果、基金総額は40億円を

2022年度決算 23億円もの黒字に

半分を積み立て

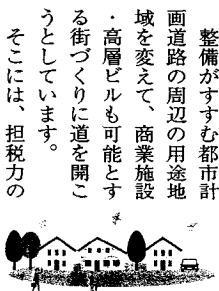
超えています。(表①参照)

くらしへの支援は、国のコロナ・物価高対策の交付金を財源にした施策のみ。日本共産党は、基金

積み立てた基金 何のため?

総額40億円を超える基金。何のために積み立てているのでしょうか。

整備がすすむ都市計画道路の周辺の用途地域を変えて、商業施設・高層ビルも可能とする街づくりを道を開くとしています。



そこには、担税力のある住民の誘致や開発優先の街づくりが描かれ、水と緑・農業を大

物価高が続いています。賃金も年金も上がらずくらしの困難が広がる中で、政治の役割が問われています。9月議会の補正予算には、都の施策として保育料の一部無償化などが予算化されましたが、清瀬独自の支援は盛り込まれず、「住民福祉の向上」の役割を果たしているとは言えません。

の一部を活用し対策をしてこなかった市の対応を批判し、決算に反対しました。

都内では、子どもの医療費完全無償化や、学校給食費の無償化への努力が始まっています。「冷暖房は我慢。一万円でも支援してほしい」という声が寄せられる中、給付金の対象を広げる自治体も増えています。市はもともと市民のくらしの実態を把握し、直接負担を軽減する対策を行うべきではないでしょうか。

都内では、子どもの医療費完全無償化や、学校給食費の無償化への努力が始まっています。「冷暖房は我慢。一万円でも支援してほしい」という声が寄せられる中、給付金の対象を広げる自治体も増えています。市はもともと市民のくらしの実態を把握し、直接負担を軽減する対策を行うべきではないでしょうか。

清小と八小の 統廃合「延期」に

保護者や教職員をはじめ市民団体と日本共産党が繰り返し質してきた清瀬小と八小の統廃合(令和11年予定)について、教育長は正式に「延期」を検討すると議会で答弁しました。

下清戸5丁目に48棟の宅地造成が計画されるなど、この学区域での人口増が見込まれ、1学年の適正規模以上になると判断したものです。

市民のための 公共施設 統廃合も

豊かな文化・市民活動を支える公共施設は、大事な市民の財産ですが、統廃合と売却の危機が進ん

切にすることや、市民のくらし支援のために何を優先すべきなのか、視点がありません。共産党は、駅周辺整備で急ぐべきは、駅舎へのエスカレーター設置とエレベーター増設だと主張、地元商店街や住民の意見を尊重し、市民参画を貴くよう求めています。

表① 基金積み立ての推移

単位: 千円

基金名	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年9月
財政調整基金	1,503,376	1,490,355	1,274,889	1,184,494	1,250,920	1,661,369
公共施設整備基金	2,822,371	2,676,050	1,723,826	1,572,841	1,667,897	2,083,051
その他基金	212,279	376,771	495,253	816,779	818,040	450,962
合計	4,538,026	4,543,176	3,493,968	3,574,114	3,736,857	4,195,382

その他基金: 減債基金、緑地保全基金、教育基金、まちづくり応援基金

でいます。
来年度4月から消費生活センターをアミューズ階に移転させたり、松山地域市民センターを新たに設置する児童館等複合施設へ移転させる計画が...
12月議会では、保養施設・立科山荘を廃止する条例が提案されます。公共施設を次々と統廃合、跡地を売却する懸念があります。